

2 正社員とパートの両方を雇用している事業所における状況

(1) パートを雇用する理由

正社員とパートの両方を雇用している事業所について、パートを雇用する理由（複数回答）をみると、「1日の忙しい時間帯に対処するため」が41.6%と最も高い割合となっており、次いで「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」41.3%、「仕事内容が簡単なため」36.0%の順となっている。

産業別にみると、「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」を挙げる事業所はおおむねどの産業でも高い割合となっているが、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」では「1日の忙しい時間帯に対処するため」がそれぞれ55.6%、53.5%、「電気・ガス・熱供給・水道業」では「定年退職者の再雇用のため」が48.9%、「教育、学習支援業」では「経験・知識・技能のある人を採用したいため」が43.2%と最も高くなっている。「宿泊業、飲食サービス業」では「仕事内容が簡単なため」が48.2%と他の産業に比べ高い割合となっている。（表3）

表3 産業・事業所規模、パートを雇用する理由別事業所割合

産業・事業所規模	複数回答（単位：％）平成28年														
	正社員とパートの両方を雇用している事業所 ¹⁾	学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため	人を集めやすいため	家庭の事情等により中途退職した正社員の再雇用のため	定年退職者の再雇用のため	正社員の代替要員の確保のため	仕事内容が簡単なため	人件費が割安なため（労務コストの効率化）	システム化によって比較的簡易な業務が増加したため ²⁾	1日の忙しい時間帯に対処するため	一定期間の繁忙に対処するため	仕事量が減ったときに雇用が容易なため	経験・知識・技能のある人を採用したいため	その他	不明
総数 （官公営を除く総数）	[64.0] 100.0	17.1	27.7	8.7	16.6	23.1	36.0	41.3	6.6	41.6	16.8	11.0	20.9	10.7	2.7
産業	[63.2] 100.0	17.4	28.9	9.0	16.2	22.4	37.5	42.1	7.0	42.5	17.0	11.2	20.1	9.9	2.7
鉱業、採石業、砂利採取業	[27.8] 100.0	11.7	7.6	14.7	34.5	11.6	39.3	23.8	1.2	3.0	23.5	13.5	23.6	13.4	-
建設業	[24.9] 100.0	14.0	18.4	14.2	20.0	19.2	40.2	34.5	14.2	10.2	19.3	4.3	36.1	14.9	2.7
製造業	[58.5] 100.0	12.7	26.2	4.7	23.7	12.6	44.3	40.4	5.4	22.7	14.2	16.8	13.6	12.7	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	[45.7] 100.0	8.2	5.6	2.2	48.9	29.7	27.9	30.7	0.6	5.9	18.6	4.4	33.4	8.9	4.4
情報通信業	[28.2] 100.0	5.4	20.6	19.3	16.7	9.4	40.2	35.2	5.9	14.6	15.3	10.4	20.3	15.7	7.6
運輸業、郵便業	[54.4] 100.0	14.4	20.9	5.9	28.0	14.5	45.6	35.8	5.2	36.8	18.3	7.9	18.0	7.0	3.1
卸売業、小売業	[61.6] 100.0	17.4	30.4	9.0	11.6	24.6	43.4	47.1	9.7	53.5	21.6	11.9	12.0	4.3	2.7
金融業、保険業	[62.8] 100.0	12.9	12.7	22.2	22.9	38.4	30.8	44.4	17.8	30.7	24.1	5.4	25.6	11.6	1.1
不動産業、物品賃貸業	[56.9] 100.0	11.2	26.6	5.2	19.4	21.4	42.5	39.3	6.1	30.8	7.2	2.6	14.2	9.6	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	[51.3] 100.0	11.5	10.9	13.5	16.8	21.3	30.3	31.5	7.0	10.2	19.9	7.3	32.8	14.5	0.5
宿泊業、飲食サービス業	[81.4] 100.0	15.0	38.3	0.5	6.7	16.9	48.2	49.3	9.1	55.6	19.8	17.2	8.4	9.6	7.3
生活関連サービス業、娯楽業	[71.0] 100.0	25.1	26.8	11.4	11.4	23.5	37.1	38.2	4.7	41.6	16.8	11.4	29.7	10.8	1.5
教育、学習支援業	[81.3] 100.0	13.5	10.5	8.2	21.9	24.5	15.3	35.7	2.0	27.6	12.6	7.7	43.2	21.7	2.4
医療、福祉	[88.8] 100.0	25.2	32.2	14.3	21.9	33.3	15.2	34.8	0.8	48.5	8.5	8.3	35.5	13.9	0.3
複合サービス事業	[46.7] 100.0	16.6	8.7	9.1	12.8	63.2	13.7	29.3	3.7	34.0	21.3	0.5	14.7	7.6	0.4
サービス業 （他に分類されないもの）	[58.0] 100.0	10.7	22.1	6.2	19.5	13.3	42.8	39.7	7.1	24.3	20.3	6.6	15.3	14.7	4.6
事業所規模															
1,000人以上	[79.9] 100.0	10.0	18.2	12.7	52.1	27.6	34.2	42.6	10.7	32.5	29.0	9.0	36.7	12.5	2.7
300～999人	[84.5] 100.0	12.1	25.7	14.7	36.2	30.2	37.0	44.4	8.2	38.9	27.3	7.7	26.8	12.6	1.1
100～299人	[82.0] 100.0	18.7	28.0	11.7	32.8	27.8	38.2	41.7	6.4	34.4	19.7	7.4	24.8	12.5	1.8
30～99人	[77.6] 100.0	18.7	27.2	9.8	25.8	26.4	37.1	41.9	8.8	43.7	20.3	9.3	22.1	11.8	1.8
5～29人	[61.1] 100.0	16.8	27.8	8.3	13.8	22.2	35.7	41.1	6.2	41.5	15.9	11.5	20.5	10.4	3.0
平成28年*総数 ³⁾	[63.9] 100.0	17.1	29.2	9.2	16.3	22.5	37.5	41.6	7.0	42.1	17.0	11.2	20.2	10.1	2.7
前回（平成23年）総数	[61.0] 100.0	9.0	23.4	10.5	17.6	...	36.5	48.6	1.5	35.4	19.1	16.0	21.2	9.2	3.4

注：1) []は、全事業所のうち、正社員とパートの両方を雇用している事業所の割合である。

2) 「システム化によって比較的簡易な業務が増加したため」は、前回（平成23年）では「IT化・サービス情報化の進展によって、業務内容が変化したため」について調査しており、比較の際には注意を要する。

3) 平成28年*総数は岩手県、宮城県、福島県及び官公営を除く集計であり、平成23年と比較する場合には、こちらを参照されたい。